

「筆頭株主が非上場」上場企業47社実態調査

あなたの投資する会社は大丈夫か――

投資家よ、「第二の西武鉄道」を見抜け！

未上場「コクド」の持ち株比率を欺き続け、上場廃止に追い込まれた「西武鉄道」。しかし、日本の上場企業の筆頭株主には株式を公開していない会社が多い。そこに、西武鉄道の構図はあるのか――

ジャーナリスト 飯村直也 & 本誌特集班

西武鉄道グループによる「有価証券報告書（以下有報）」の虚偽記載」事件は、一企業グループの問題にとどまらず、日本の株式市場全体の信頼性を揺さぶっている。内外の投資家から「まだ相当数の『西武鉄道予備軍』が日本の株式市場に存在するのではないか」と疑われても仕方のない状況にあるためだ。市場の信頼回復は、証券取引所の姿勢と予備軍企業の対応いかに懸かっている。

本誌緊急アンケート

回答企業はわずか12社

そこで本誌編集部は、上場企業から西武鉄道予備軍と思われても仕方

のない主な企業四七社を抽出し、緊急アンケート調査を実施した。

抽出条件は、東京証券取引所の「会社情報等に対する信頼向上のための上場制度の見直し」（以下「上場制度見直し」）を下敷きにして、『会社四季報（二〇〇四年秋号）』（東洋経済新報社）に載っている企業のうち、非公開の筆頭株主で持ち株比率が四〇％を超えている企業であること（外国企業など親会社等の情報を把握することが困難な場合を除く）。電話でアンケート協力を要請し、ファクシミリでアンケート用紙を送信。数日後、回答を返信してもらって回収したが、締め切りまでに一二社分しか回答は得られなかった。

暮れの多忙な時期でもあり、当企業が市場や投資家の意見を代弁しているなどと自負するつもりもないが、あまりにも反応が悪い。しかし二六ページ以下の表のように、回答を頂いた企業もある。回答内容はともかくとして、それらの企業は、少なくともどのような場であれ、情報公開に前向きな姿勢を示されたこと評価できるのではないだろうか。まさか、無回答や回答拒否の企業は、かつて本誌に追及記事を掲載されたことを逆恨みしたわけではあるまい。

仮にそれでヘソを曲げられた可能性があるにしても、それこそ身から出た錆さび。こういうときこそ、腕利きの広報担当者は、回答を待ちわびる編

集部の期待を逆手に取って、コミュニケーションの足場にする方が得策ではないか。過去のマイナス評価をプラスに転換しうる絶好の機会と切り替えるべきであろう。しかしながら、回答のない企業については触れおきたい部分がある。

マルキン忠勇は、酒類・醬油等の製造・販売業「盛田」（ソニーの創業者、故盛田昭夫氏の実家）が二〇〇一年六月にマルキン忠勇の同意を得たうえ、TOB（株式公開買い付け）を行い、約一億円の第三者割当も引き受けた。しかし〇三年、盛田家の若殿のご乱心があったのか、再建の立役者だった大納裕司前社長が辞任する事態に至っている。